

第4章 シリアのプレ・モダンな社会構造とポスト・モダンな状況 —名望家の持続と変質—

森山 央朗

1. シリアの社会構造

さまざまな宗派や民族が混在するシリアの在地社会では、シャイフ (shaykh 長老) やアヤーン (a'yān 貴顕) などと呼ばれる名望家が強い影響力をもってきた。彼ら在地名望家は、地主や商人などとしての経済資本と、知識人としての文化資本を活用することで、民衆からの敬意を集め、在地社会におけるパトロンとして振る舞い、国家権力と在地社会を仲介することで、円滑な統治に協力した。こうした在地名望家は、明清期中国の士大夫／郷紳や日本の名主など、世界各地のさまざまな時代に遍在するが、シリアを含む前近代ムスリム (イスラーム教徒) 政権の支配地域においては、名望家の多くが、政権の統治理念であったイスラームの宗教諸学に通じたウラマー ('ulamā' イスラーム宗教知識人) であった¹。彼らは、イスラーム法学などの知識を活用して、外来の軍人支配者の政権に協力する一方で、間地域的な学術交流ネットワークをとおしてウンマ (umma イスラーム共同体) の理念的統合を体現し、政権の後ろ盾やより広い世界とのアクセスによって、在地社会における権威と影響力を維持拡張した。政権を構成する軍人支配者は、ワクフ (waqf 宗教寄進財) の設定やマドラサ (madrasa 学院) の建設などをとおした利権供与と、宗派・学派などを理由として待遇に格差をつけることによって、政権に批判的な名望家を排除し、協力的な名望家⇨ウラマーの庇護統制によって支配の浸透を図った²。シリアにおいては、11世紀にスンナ派政権の支配が確立されて以降、19世紀に至るまで、スンナ派ウラマーの名望家が、アレppo、ハマ、ヒムス、ダマスカスといった都市を中心に、大きな影響力を行使してきた³。スンナ派が人口の約7割を占める多数派となったのも、スンナ派政権と結びついたスンナ派名望家の影響力によるところが大きかったと考えられる。

19世紀から20世紀前半にかけて、前近代的スンナ派ムスリム政権であったオスマン朝 (1299—1922年) の統治が動揺し、フランスの委任統治 (1920—1946年) 下に置かれるに至って、スンナ派イスラームを統治理念とする政権の支配は終わった。同時に、近代的・西欧的な知識・技術を身につけた官僚や軍人という新たなエリートが出現したことで、文化資本としてのイスラーム宗教諸学の価値も低下した。スンナ派名望家の一部は、近代的・西欧的・世俗的な政治家や官僚に転身して地位の維持を図ったものの、彼らが社会的権威を寡占する状況は崩れたのである。

こうした、社会的権威とそれを支える知識・理念の多様化のなかで、ハーフィズ・アル＝アサド Hāfiz al-Asad 前大統領（在任 1971—2000 年）は、アラウィー派出身のアラブ社会主義者の軍人という新興エリートとして、軍を基盤に権力を掌握した。ここで注意しなければならないことは、宗派集団としてのアラウィー派を母体に政権を築いたわけではないし、旧来のスンナ派名望家を一律に排除したわけでもないことである。政権に協力的な、あるいは、協力させるべきと目したスンナ派名望家は、軍と政府のポストや、ムフティー（muftī イスラーム法権威者）などの宗教ポストと、それらに伴う利権を優先的に配分することで取り込んだ⁴。一方、政権に批判的な、あるいは、政権の利権配分に与れなかったスンナ派名望家は、反体制運動に参加し、アサド政権に対抗した。しかし、アサド政権の弾圧に直面して、その多くが海外への逃亡を強いられ、在地社会と切り離されたことで、名望家としての影響力を失った。国内に残った人々も沈黙を余儀なくされた。

懐柔と弾圧をとおした名望家層の大統領個人への忠誠と畏怖の獲得は、スンナ派以外の宗派やクルド人などの民族集団、同職組合などの社会集団に対しても行われた。その結果として成立した個人的紐帯に基づくアサド政権の支配構造は、「分節的なシリア社会のすべての社会属性を代表する一方で、そのすべてを阻害する」⁵と評されるものであった。国民の国家への直接的な参加意識と制度に担保された非人格的統治を近代国家のモデルとするならば、軍などの暴力装置を掌握する権力が、在地名望家の懐柔と排除によって統治を行うアサド政権の支配構造は、近代的というより、前近代のムスリム政権の統治手法に類似する。2011年3月までのシリアは、名望家・エリート層を懐柔／排除する、アサド政権の権威主義的統治の下で相対的な安定を享受してきたが、同時に、前近代的な社会構造を温存してきたとも言えるのである。

2. スンナ派イスラーム主義の展開

シリアの前近代的な社会構造は、アサド政権に対する反体制運動にも影響を与えてきた。シリアの反体制運動は、クルド民族主義に基づく自治・独立要求運動を除くと、シリア・アラブ共和国という国家の枠内で世俗的な民主的社会を目指す運動と、預言者ムハンマド al-Nabī Muḥammad (632 年没) のスンナ (sunna 慣行) に則った公正な共同体 (jamā‘a ジャマア) の実現を訴えるスンナ派イスラーム主義運動に大別される。このうち、世俗的な反体制運動は、アサド政権の抑圧的な統治に対して、人権保護や市民社会の建設といった近代民主主義的理念を掲げる。しかし、運動の実態としては、医師や学者、弁護士といった名望家・エリートに主導され、彼らの影響力に依存する部分が大きく、民衆の自発的な

支持を全国規模で収攬することには成功してこなかった。

一方、スンナ派イスラーム主義は、現実のムスリム社会の停滞を批判し、「墮落したイスラーム」からの「純粋なイスラーム」の再興と、それに則った公正な社会の実現を掲げる。この「純粋なイスラーム」を、ウンマの父祖 (salaf サラフ) である、預言者ムハンマドとその仲間たち (ṣaḥāba 教友) に求めるため、スンナ派イスラーム主義は、サラフィー主義とも呼ばれ、一見すると復古的な運動とみえる。しかし、スンナ派イスラーム主義／サラフィー主義は、反独裁や自由・平等・博愛といった近代的な理想をサラフの時代に読み込んできた。そして何より、イスラームに則ることを政治思想や社会運動として改めて主張すること自体、イスラームに則った統治・社会という理念が自明でなくなった近代的状況に対応した、優れて近代的な思想・運動潮流である⁶。

こうしたスンナ派イスラーム主義の近代性は、その思想と運動に関する研究が広く指摘するところである。とはいえ、シリアにおけるスンナ派イスラーム主義運動の実態は、世俗的な反体制運動と同様に、名望家・エリートの前近代的な影響力、すなわち、民衆とのパトロン-クライアント関係に沿って組織された部分が大きかったと考えられる。アレppoのサイド (sayyid 預言者ムハンマドの血統を引くと認められた人々) 名家出身のカワーキビー・Abd al-Raḥmān al-Kawākibī (1902年没) に象徴されるように、19世紀後半から20世紀前半にかけてのシリアで、スンナ派イスラーム主義を唱道した思想家の多くが、旧来のスンナ派名望家≡ウラマー層の出身であった。こうした、スンナ派イスラーム主義思想家の出身階級の偏りは、当時の社会における知識階級の偏りに起因するものであるが、彼らの理想とその思想的影響とは別の次元で、スンナ派イスラーム主義の出現が、近代におけるスンナ派名望家の地位と権威を維持しようとする試みと結びついていた側面がうかがえる。つまり、彼らの在地における社会的権威の寡占を裏書きしていた、スンナ派イスラームを統治理念とする政権が動揺し消滅していくなかで、世俗的エリートに転身しなかった名望家の一部が、スンナ派イスラームの文化資本としての社会的価値を、状況の変化に対応した形で改めて主張したものとして、スンナ派イスラーム主義を捉えることも可能ではないかということである。

いずれにしても、20世紀初頭までのイスラーム主義は、名望家≡ウラマーのなかで議論されるにとどまり、大きな社会運動には結びつかなかった。そうしたイスラーム主義を大衆的な政治・社会運動に展開させる上で大きな役割を果たしたのが、ムスリム同胞団 (al-Ikhwān al-Muslimūn) である。ムスリム同胞団は、創始者のハサン・アル＝バンナー Ḥasan al-Bannā (1949年没) が世俗的な師範学校を卒業した教師であったように、旧来のスンナ派名望家≡ウラマーよりも、近代的な教育を受けた新興エリートに主導・支持され

る部分が多いと言われ、民衆を巻き込んだ大規模な運動組織を構築した⁷。ムスリム同胞団は、シリアにおいても、独立期（1940年代後半）から1980年代初頭にかけて、アラブ社会主義を掲げる政権与党、バアス党（Ḥizb al-Ba‘th al-‘Arabī al-Ishtirākī）に対抗する有力勢力として、スンナ派民衆から一定の大衆的支持を得ていた。しかし、シリアのムスリム同胞団（以下、シリア・ムスリム同胞団）は、一枚岩の組織ではなく、さまざまな内部対立を抱え、バアス党・アサド政権との抗争を激化させて、1982年のハマー虐殺で大量の犠牲者を出し、徹底した弾圧によって、シリア国内の政治勢力としては壊滅した。シリア・ムスリム同胞団の大衆動員の実態については、今後の研究の進展を待たなければならないが、内部対立がアレッポやハマーといった北部の支部とダマスカスの支部との対立として展開したと指摘されることから、在地名望家・エリート層の影響力が何らかの形で関与していたと推測される⁸。

このシリア・ムスリム同胞団の壊滅以来、2011年に至るまで、シリア国内において、スンナ派イスラーム主義勢力が、一定の影響力をもった政治・社会運動として活動することはなかった。同胞団に参加・支持していたエリートの一部は、国外に逃れて活動を続けたが、アサド政権から排除されて国外に逃亡した他の在地名望家と同様に、国内に有効な影響を及ぼすことはできなかった。もちろん、このことは、1980年代中葉から2011年までのシリアにおいて、スンナ派イスラームの政治的な重要性が消失したことを意味するわけではない。人口の約7割が信仰するスンナ派イスラームは、国家の統合と分断の重要な要素であり続けた。アサド政権も、アラウィー派をシーア派イスラームの一派と主張し、大統領自らモスクでスンナ派の礼拝に参加するなど、イスラーム性を強調する施策を採ってきた⁹。スンナ派のウラマーも、礼拝の指導や説教、宗教学校の運営などの活動を続けてきた。ただし、それらは、アサド政権に懐柔されたスンナ派名望家⇨ウラマーによって、政権の支配に協力する形で行われ、やはり、前近代のスンナ派イスラーム政権とスンナ派名望家⇨ウラマーの関係と類似した状況を作り出してきた。シリア・ムスリム同胞団の敗北は、近代的なスンナ派イスラーム主義運動の敗北であるだけでなく、シリア社会の「近代化」の蹉跌の一部と読むこともできよう。

3. 2つのポスト・モダン：「アラブの春」と「過激イスラーム主義」勢力

前近代的な性格を引きずるシリアの社会と名望家・エリートは、「アラブの春」というポスト・モダンな状況に投げ込まれることとなった¹⁰。「アラブの春」をポスト・モダンとする含意は、つとに指摘されているとおり、ネットや携帯電話、国際衛星放送などをとお

して、明確なイデオロギーや指導者がいないまま進行する「革命」が、ロシア革命（1917年）に代表される近代的な革命とは異なることと、そうした「革命」が、近代的な国民国家の枠組みを超えて結びついていることである。

アサド政権に排除されて国外に逃亡していた名望家や、ムスリム同胞団に関係するエリートにとって、「アラブの春」のポスト・モダン的な要素は、当初、有利に働いた。元来、在地名望家やエリートたちは、在地社会に在ることによって影響力を発揮した。また、その影響力の基盤となる権威は、経済資本・文化資本と並んで、在地社会の外部にある支配権力と、在地社会を超えたより広い世界とつながることで形成された。自ら強力な暴力装置や統治機構をもたない名望家は、それらをもつ権力の後ろ盾があつて、はじめて社会的な影響力を行使し得た。したがって、政権によって排除され、在地社会と切り離された名望家は、もはや名望家として機能することはできないはずであつた。

ところが、ネットや携帯電話、国際衛星放送は、不完全な形であるにせよ、シリア国外から国内の社会に影響を及ぼすことを可能にした。同時に、それらのメディアは、国際社会に訴え、国際世論の後ろ盾を得ることを可能にした。実際に、2011年9月頃まで、国内でのデモに呼応して、アサド政権非難の国際世論を速やかに形成したのは、欧米諸国に亡命していた名望家・エリートとその子弟たちであり、国外で「革命」を指導すると主張するシリア国民評議会（al-Majlis al-Sūrī al-Waṭānī/The Syrian National Council 以下、国民評議会）を、2011年10月にイスタンブールで結成したのも、彼らであつた。そのなかで、ムスリム同胞団の関係者は、「筋金入り」の反体制運動家として重要な一角を占めた。

しかし、国外の名望家・エリートの国内への影響力は中途半端であつたし、彼らが後ろ盾にしたのは、国際社会・国際世論というあやふやなものである。確かに、ネットや国際衛星放送をとおして広がったヴァーチャルな力は、国内の反体制活動にある程度の追い風となつたであろうが、国内の現実を制御し、アサド政権のリアルな暴力に十分に対抗する力とはならなかつた。そして、2011年9月頃から、国内の反体制活動が武装化し、アサド政権との戦闘に発展していくなかで、国内の運動と国外の活動家の亀裂が広がり、国内の反体制運動を国外から指導することが不可能であることが明らかになった。同時に、国内で激化する暴力の応酬によって、それまでアサド政権に協力していた在地名望家とウラマー、エリートの一部が、国外に脱出して反体制運動に合流した。こうした状況を受けて、国内の運動との連携に苦慮していた国民評議会に代わって、国内外の反体制運動の統合を目指して、2012年11月にドーハで、シリア革命反体制諸勢力国民連立（al-I'tilāf al-Waṭānī li-Quwā al-Thawra wa al-Mu'āraḍa al-Sūrīya/National Coalition for Syrian Revolutionary and Opposition Forces 以下、国民連立）¹¹が結成されたものの、反体制諸勢力の意思統一は達

成されていない¹²。

反体制諸勢力の意思統一が進まない原因として、イスラーム主義から共産主義に至る、さまざまな主義主張の寄り合い所帯であることと並んで、国民評議会も国民連立も、名称に「国民 (waṭānī/national)」を謳う一方で、「シリア国民」なるものを完全に代表できないことが挙げられる。長く国外に暮らしてきた元名望家と、新たに国外に脱出した名望家やウラマー、エリートと、国内の諸勢力との亀裂が解消できないことに加えて、アレppo派やダマスカス派といった、名望家・エリートたちの地縁的な派閥が形成され、相互に対立しているとの話も聞こえてくる。その結果、反体制諸勢力は、欧米主導の軍事介入の要請の是非や、アサド政権との交渉の是非といった、重要な方針において結束することができず、国際社会とシリア国内の一般民衆の双方からの信頼を低下させてきた。反体制諸勢力の意思統一の欠如は、近代的な「国民」の創出が不十分で、前近代的な構造を引きずったままポスト・モダンな状況に直面させられたシリア社会の悲劇とも言える。

とはいえ、2013年4月頃までは、反体制諸派の武装勢力は比較的優勢に戦闘を進め、シリア北部に支配地点を広げていた。こうした、反体制諸派の優勢に貢献したのが、「ジハードの戦場におけるシャームのジハード戦士によるシャームの民のための救援 (ヌスラ) 戦線」(Jabhat al-Nuṣra li-Ahl al-Shām min Mujāhidī al-Shām fī Sāhat al-Jihād 以下、ヌスラ戦線) などの、外部から参入した新来の「過激イスラーム主義」武装集団であったと言われる。こうした「過激イスラーム主義」勢力は、しばしば「サラフィー主義」勢力とも呼ばれる。しかし、「サラフィー主義」自体は、先述のとおり、ムスリム同胞団などの旧来のイスラーム主義組織も掲げてきた。さらに言えば、サラフを理想のムスリムとして尊重・参照することは、スンナ派一般の思想・教義の根底をなすものである。

スンナ派のなかには、伝統的に、現状をサラフの理想に根拠づけて肯定する主流潮流と、現状のサラフの理想からの逸脱¹³を批判するラディカルな少数潮流が並存してきた。イスラーム主義は、元々、後者の流れをくむものであった。それが、例えば、20世紀中葉以来のイスラーム主義運動を代表するエジプトのムスリム同胞団は、1990年代から革命路線を放棄し、社会改革などによって、国民国家エジプトの枠内で、漸進的にイスラームに基づいた公正な社会の実現を目指す中道路線に転じた。「穏健イスラーム主義」とも呼ばれるこうした考えは、スンナ派の伝統的主流潮流と調和し、伝統的なウラマーのなかにも、同胞団の思想をスンナ派の思想そのものと評する向きもある¹⁴。

これに対して、ヌスラ戦線など「過激イスラーム主義」勢力と呼ばれる集団は、欧米主導の国民国家体制の打破と、イスラームの支配の貫徹するウンマの建設を掲げ、ジハードの名の下に自爆攻撃などの過激な闘争手段を用いて、世界各地で活動を展開する。ヌスラ

戦線は、その自称のなかで、国民国家シリアを意味するアラビア語の「スーリーヤー (Sūriyā)」ではなく、パレスチナ、ヨルダン、レバノン、シリアの領域からなる地中海東岸一帯を指すアラビア語の地名として 19 世紀まで使われていた「シャーム (Shām)」¹⁵を用いており、ここからは、シリアの国民国家体制を打破して、地中海東岸地域にウンマを建設しようという彼らの目標がうかがえる。

また、預言者ムハンマドの活躍とその後の教友たち、すなわち、サラフたちによる大征服 (futūḥ) というウンマの初期 (7 世紀中葉) の歴史において、シャームは重要な征服地であり、シャームに移住した教友たちや、シャームに暮らした初期のムスリムたちは「シャームの民 (Ahl al-Shām)」と呼ばれ、ジハード戦士としてさらなる征服や東ローマ帝国との境域の防備に活躍した¹⁶。預言者ムハンマドは、自分の死後にウンマがシャームを征服することを予言し¹⁷、「シャームの民」が「神の道 (ジハード) の砦の守備隊 (murābiṭ ūn)」となり、「地上における神の鞭 (sawṭ)」となって似非信徒 (munāfiq) を打ちのめすと語ったという¹⁸。また、【我ら (神) の軍勢 (jund) こそ、勝利者である (37 章 : 173 節)】という『クルアーン (コーラン)』の章句にある【我らの軍勢】とは、「シャームの民」と解釈されるという¹⁹。シャームという言葉が多用されるヌスラ戦線の自称は、国民国家シリアの解体という含意とともに、サラフの時代の勝利やジハード戦士としての栄光を約束されたシャームのムスリムたちといったイメージを想起させるものであり、サラフのイスラームへの回帰によって現行の国家体制を打破し、ウンマを「再興」しようという彼らの理想を良く表した自称と言える。

このような「過激イスラーム主義」勢力は、サラフの時代への回帰によって近代的な国民国家体制を打破することを唱え、イスラーム諸国だけでなく、欧米諸国を含む世界各国からジハード戦士を集めて、国家の枠を超えて活動する点で、先述の「アラブの春」と並んで、シリアの社会が直面しているもう一つのポスト・モダンである。「過激イスラーム主義」勢力は、1980 年代のアフガニスタンや 2000 年代のイラクなどでの戦闘経験を継承し、湾岸諸国の篤志家などからの豊富な資金と優秀な装備をもつと言われる。そして、世界各地からジハードの実行と殉教を求めて集まった戦士たちは、アサド政権の軍・治安部隊の重火器・重装備に勇敢に立ち向かい、反体制運動の支配地点を広げることにも貢献するとともに、政権の暴力にさらされるシリアの一般住民から相応の支持を集めたとも言われる。

外来の「過激イスラーム主義」勢力の浸透に対して、シリア在地の名望家やエリート出身の反体制活動家たちは、微妙な態度をとってきた。シリア社会とは関係の無かった外来者が、シリア国内で過激な闘争を繰り広げることに警戒感を抱きつつ、彼らの高い戦闘力と、彼らに対する国内の一般住民の一定の支持を否定・無視することができなかったので

ある²⁰。

そうした「過激イスラーム主義」に対する微妙な態度は、2013年9月頃から変化してきた。アサド政権が、ヒズブ・アッラー（Hizb Allāh ヒズボラ）やイランの援助を得て攻勢に転じるなかで、「過激イスラーム主義」武装集団が、キリスト教徒などの非ムスリム住民や「自由シリア軍」などの在地の反体制武装組織を攻撃したり、「過激イスラーム主義」武装集団同士で戦闘を繰り返しているからである。ムスリム同胞団関係者などの「穏健イスラーム主義」的な人々であれ、世俗的な人々であれ、国外で活動する反体制活動家は、「過激イスラーム主義」武装集団を「アル＝カーイダと同様のテロ組織」と批判するようになっている。こうした言説は、反体制運動を「外国のテロ集団の犯罪」としてきたアサド政権の主張と奇妙な一致をみせる。

一方、「過激イスラーム主義」武装集団と実際に対面しなければならない国内の在地名望家にとっては、「過激イスラーム主義」武装集団への対処はより深刻な問題である。「過激イスラーム主義」武装集団を排除しようとするれば、何らかの軍事力を調達しなければならない。その調達先としては、「過激イスラーム主義」武装集団と対立する反体制武装組織か、アサド政権の軍・治安部隊がある。このうち、反体制武装組織の多くは、アサド政権との戦闘で苦戦しており、「過激イスラーム主義」武装集団を抑える余力のある組織は少ない。したがって、アサド政権の軍・治安部隊に頼らざるを得ないことが多く、これまでのいきさつからアサド政権との協力ができない、もしくは、「過激イスラーム主義」武装集団の支配が強く、政権の軍・治安部隊が展開できない地域の名望家たちは、自らの生き残りのために、「過激イスラーム主義」武装集団の支配に協力するしかない。実際に、シリア北部、ユーフラテス河中流域のラッカ近郊の遊牧系部族のシャイフたちが、同地に勢力を広げる「過激イスラーム主義」武装組織である、「イラクとシャームのイスラーム国 (al-Dawla al-Islāmīya fī al-‘Irāq wa al-Shām)」に忠誠を誓ったとも伝えられている²¹。

外来の武装集団に在地名望家が忠誠を誓ってその支配に協力するという行為は、上述のとおり、前近代の名望家たちがしばしば採ってきた行動であり、アサド政権に対しても同様であった。その目的は、名望家自身の生存と地位の保全と、影響下にある民衆の安全の確保である。そこには、民衆の意向もある程度反映されていると考えられ、暴力の応酬に疲弊した人々が、誰であれ自分たちの安全を確保してくれそうな勢力を支持するようになっているとも推測される。また、サラフの「純粋なイスラーム」による支配という大義名分が常にスンナ派の思想・教義に含まれているだけに、スンナ派ムスリムにとっては、「過激イスラーム主義」の支配を受け入れることに宗教的な違和感はあまりないのかもしれない。

4. 「過激イスラーム主義」勢力の伸張と国際世論・国際社会の変節

「過激イスラーム主義」武装集団の浸透は、反体制運動に影響を与えているだけでなく、国際社会の対応にも影を落としている。欧米諸国と湾岸諸国とトルコは、2011年8月以来、アサド政権の独裁と暴力を強く批判し、反体制運動を支援してきた。それに対して、ロシア、中国、イランがアサド政権に理解を示して支援を行ってきた。関係諸国が、反体制側と政権側に分かれてしまったために、国際社会が一致した行動をとることができず、関係諸国による仲裁も期待できないなかで、シリア国内では2年以上にわたって内戦状況が続いてきた。10万人を超えるという犠牲者と、シリアの住民の半数近くが生活を破壊されて避難を余儀なくされるという深刻な状況を前にして、2013年8月頃には、欧米諸国によるアサド政権に対する軍事攻撃が議論された。しかし、軍事攻撃は実施されず、攻撃の理由として挙げられたアサド政権の化学兵器所有の疑惑は、アサド政権がそれを認め、廃棄に応じる姿勢をみせたことで、かえって、アサド政権と欧米諸国との「和解」の口実となっているようにもみえる。

欧米諸国が、2年以上続けてきたアサド政権非難を弱め、交渉を模索し始めた背景には、攻撃の理由を「和解」の口実に変えるようなアサド政権の巧みな対応とともに、欧米諸国を敵視する「過激イスラーム主義」武装集団が、シリア国内に勢力を伸張していることに、欧米諸国が危機感を抱いていることがあると思われる。アメリカとEU諸国は、国家としてのシリアが破綻し、自分たちに対する「テロの温床」となるのを防ぐためには、民主化という理想を棚上げにして、アサド政権に、「過激イスラーム主義」の「テロ組織」を弾圧する役割を果たすことと引き替えに、権威主義的な支配を黙認することもやむを得ないと考えるようになっておりとも疑われるのである。アサド政権は、反体制運動の発生の当初から、一貫してそれらの運動はシリア国民の運動ではなく、外国から侵入した「テロリストの犯罪」と述べ、「テロとの戦い」として弾圧の正当性を主張してきた。もし、欧米諸国が「テロとの戦い」を口実に、アサド政権の存続を容認した場合には、非難から一転して、アサド政権のプロパガンダにお墨付きを与えるという皮肉な結末になりかねない。

もちろん、欧米諸国の軍事介入がアサド政権の崩壊をもたらし、反体制派による民主化につながる保証はない。軍事介入は、成功裏に進んだとしても犠牲を増やし、シリア国内の混乱を助長するだけに終わる危険性も高い。それよりは、欧米諸国とロシア、イランが協調し、アサド政権と反体制諸派の交渉によって国内の暴力を停止させる方が、シリア国内の一般住民にとって望ましいことは間違いない。アサド政権を非難し、シリアの民主化を求めてきた国際世論も、シリア国内の危機的状況と、反体制諸派が意思統一を達成できない現実を前に、民主化よりも、暴力の停止とシリア国内の状況の改善を求めるようになって

てきている。

反体制運動を支えてきた欧米諸国の態度と国際世論の変化は、「過激イスラーム主義」武装集団に同調しない反体制諸派にとって大きな脅威である。自前の軍事力でアサド政権を打倒できない彼らは、国際世論のアサド政権非難と、それを要請するにせよ、拒絶するにせよ、欧米諸国による軍事介入の可能性をアサド政権に圧力をかける重要な武器としてきたからである。特に、シリア国内の状況に有効に関与できない国外の反体制活動家は、欧米諸国と国際世論を主要な活動の舞台の一つとしてきた。その舞台上で、アサド政権への対決姿勢が弱まっていくことは、彼らの影響力を著しく弱めることになる。しかし、欧米諸国と国際世論を後ろ盾にしてきただけに、それらの意向に逆らうこともできない。

こうした国際社会・国際世論と反体制諸派とのズレは、2014年1月20日からジュネーブで開催された和平会議（ジュネーブ2）への参加とアサド政権との交渉に関する、国民連立と反体制諸派の迷走によく表れている。国民連立は、ジュネーブ2への参加について、当初は否定的な立場をとっていたが、欧米・アラブ諸国からの強い参加要請を受けて、内部でさまざまな異論を噴出させつつ、1月18日ようやく参加を正式に決定した。この決定に対して、国民連立に参加していた国民評議会は、バッシュャール・アル＝アサド *Bashshār al-Asad* 大統領（在任2000年—）が退陣しない限り、政権との交渉には同意できないとして、1月20日に国民連立からの脱退を表明した²²。この国民評議会の反発は、政権の弾圧に曝され続けているシリア国内の人々を前に、弾圧を指揮しているとされるバッシュャール・アル＝アサド大統領との交渉を表明することは、シリア国内の住民と反体制運動からの支持を大きく失うとの判断によるものと考えられる。とはいえ、バッシュャール・アル＝アサド大統領の退陣を交渉の前提条件として、国民連立のジュネーブ2への参加を批判する国民評議会の主張は、反体制勢力が国内の戦闘においてアサド政権を圧倒できず、むしろ政権が優勢な状況では、無意味と言わざるを得ない。同時に、政権との停戦・交渉といった重要な問題について意思の統一を図ることができないという、反体制諸派の協調・統合の欠如を改めてシリアの国内と国際社会に示すことになり、国民連立と国民評議会双方の立場をますます弱めたと言えるだろう。

5. 名望家はシリア一般住民の意向をまとめ得るか

在地名望家の懐柔と排除という伝統的な統治手法を用いたアサド政権の権威主義体制の下で、前近代的な構造を超克できなかったシリア社会は、「アラブの春」というポスト・モダンな状況のなかで、アサド政権に対する異議申し立てを行うようになった。しかし、

政権が暴力的な弾圧を行い、政権に排除されて国外に亡命していた名望家が国際世論を後ろ盾に中途半端に影響力を回復したことで、国民的な意思統一による民主化を達成する目処も立たず、收拾の付かない混乱に陥った。そして、「過激イスラーム主義」武装集団という別のポスト・モダンな要素が参入したことにより、反体制運動の後ろ盾になってきた欧米諸国と国際世論の態度も変わりつつある。

こうした状況の推移に、多大な犠牲を強いられてきたシリア国内に暮らす普通の人々の意向が十分に反映されてきたとは言い難い。フェイスブックなどには、シリア国内の人々のさまざまな声が挙げられているが、それらがまとまって国民的な意思とはなっていない。その原因の一つは、アサド政権下で、大衆運動や大衆政党、実質的な自由選挙といった、国民の総意を代表する近代的で非人格的な装置が構成されてこなかったことに求められる。2011年9月頃までの民衆デモは、国民的な議論と総意を創出する契機となったかもしれないが、政権の厳しい弾圧に直面し、武装闘争へと展開したことでその芽も摘まれてしまった。

とはいえ、アサド政権の軍・治安部隊と、在地の反体制武装勢力と、外来の「過激イスラーム主義」武装集団が戦闘を繰り返す現状を打開し、シリア社会が安定を回復するためには、実際にシリア国内で暮らしてきた人々の多くが納得できる枠組みでの合意が不可欠であり、そこには、彼らの意向が十分に反映されなければならない。この点において、名望家たちは、その社会的権威や影響力を弱め、あるいは、変容させているとはいえ、シリア各地の住民の意向をとりまとめ得る、現時点でのほぼ唯一の存在である。その一方で、地縁や血縁、宗派といった、シリアの社会を分断するさまざまな要素にしたがって形成される諸集団の指導的地位にあり、シリアの人々を分断することにも大きな役割を果たす。そうした名望家の活動と影響力の変化が、シリアに暮らす人々の意向をとりまとめる方向に働くのか、あるいは、分断と対立を煽っていくのかといった問題は、今後のシリア情勢の推移を決定する一つの重要な要素となるだろう。名望家の変質が、シリアの社会構造にどのような影響を与えるのかを分析することは、シリアの「近代化」と「民主化」が前進するのか、あるいは、敗北と蹉跎の歴史を繰り返すのかを見通す上でも、重要な視座を提供すると考えられるのである。

—注—

- ¹ この他、文書行政や財務などの専門知識をもつ官僚を輩出する名望家や、外来の軍人支配者が土着化した名望家などもある。また、遊牧民の間では、主に血統によって正統性を認められた部族指導層が名望家の役割を担ってきた。
- ² Richard W. Bulliet, *The Patricians of Nishapur: A Study in Medieval Islamic Social History* (Cambridge MA: Harvard University Press, 1972); Roy Mottahedeh, *Loyalty and Leadership in an Early Islamic Society* (London and New York: I. B. Tauris, 2001)(First Published in 1980 by Princeton University Press).
- ³ 三浦徹「マムルーク朝時代のサーリヒーヤ：街区とウラマー社会」『日本中東学会年報』4/1 (1989年)；同著者「ダマスカスのマドラサとワクフ」『上智アジア学』13 (1995年)；谷口淳一「11-13世紀のハラブにおけるウラマー三家系：スンナ派優遇策とウラマー」『史林』79/1 (1996年)；同著者「北シリアにおけるスンナ派優遇策の開始：12世紀前半のハラブ」『史窓』60 (2003年)；MIURA Toru, “The Salihyya Quarter of Damascus at the Beginning of Ottoman Rule: The Ambiguous Relations between Religious Institutions and waqf Properties,” in Peter Sluglett and Stefan Weber eds., *Syria and Bilad al-Sham under Ottoman Rule Essays in honour of Abdul Karim Rafeq* (Leiden: Brill, 2006).
- ⁴ ハーフイズ・アル＝アサドの権力掌握過程やアサド政権の支配構造、宗教政策については、以下の文献を参照。Patrick Seale, *Asad of Syria: The Struggle for the Middle East* (Berkeley, Los Angeles and London: University of California Press, 1995); Thomas Pierret, *Religion and State in Syria: The Sunni Ulama from Coup to Revolution* (Cambridge: Cambridge University Press, 2013); 末近浩太『現代シリア・レバノンの政治構造』(岩波書店、2009年)、高岡豊『現代シリアの部族と政治・社会：ユーフラテス河沿岸地域・ジャジーラ地域の部族の政治・社会的役割分析』(三元社、2012年)、青山弘之『混迷するシリア：歴史と政治構造から読み解く』(岩波書店、2012年)。
- ⁵ 青山弘之『混迷するシリア』、24頁。
- ⁶ 大塚和夫『イスラーム主義とは何か』(岩波新書、2004年)；飯塚正人『現代イスラーム思想の源流』(山川出版社、世界史リブレット69、2008年)。
- ⁷ ムスリム同胞団の成立、思想、運動とエジプトでの展開については、横田貴之『現代エジプトにおけるイスラームと大衆運動』(ナカニシヤ出版、2006年)；同著者『原理主義の潮流：ムスリム同胞団』(山川出版社、2009年)に詳しい。
- ⁸ シリア・ムスリム同胞団の詳細については、末近浩太『現代シリアの国家変容とイスラーム』(ナカニシヤ出版、2005年)、154頁以降を参照。
- ⁹ 森山央朗「シリアの2011年とアラウィー派とスンナ派」『中東政治変動の研究：「アラブの春」の現状と課題』(日本国際問題研究所、2012年)、64-65頁。
- ¹⁰ シリアにおける「アラブの春」の展開の詳細については、青山弘之『シリア・アラブの春(シリア革命2011) 顛末記：シリア情勢(2011年～)』<<http://www.ac.auone-net.jp/~alsham/>>を参照。
- ¹¹ 国民連立の結成の経緯、活動の目的、活動や組織の変遷などについては、国民連立のホームページなどを参照。*al-I'tilāf al-Waṭanī li-Quwā al-Thawra wa al-Mu'āraḍa al-Sūrīya*, <<http://www.etilaf.org/>>, accessed on 18th January, 2014.
- ¹² 2011年以降のシリアの情勢については、青山弘之『混迷するシリア』、71-132頁を参照。
- ¹³ 預言者と教友、すなわち、サラフの慣習(スンナ sunna)にみられないような事柄を、サラフよりも後の世代によってイスラームに付加された「新奇(ビドア bid'a)」として批判し、ビドアを廃してサラフの時代の純粋なイスラームに立ち返ることを主張した。
- ¹⁴ 森山央朗「シリア「内戦」とイスラーム主義」『アラブの春の将来』(日本国際問題研究所、2013年)、68-69頁。
- ¹⁵ 「歴史的シリア」「大シリア」などと訳される。
- ¹⁶ シャームにおける初期のムスリム住民が、ジハード戦士を主体としていたことから、史料中に登場する Ahl al-Shām (直訳すると「シリアの民」というアラビア語は、初期イスラーム史研究などでは「シリア軍」と訳されることが多い。この「シリア軍」は、アラブ＝ムスリム軍の歴史的シリアに駐屯する軍という意味で、現在のシリア・アラブ共和国の軍隊とは関係がない。
- ¹⁷ アラブ・ムスリムのシリア征服は、ムハンマドの死(632年)の4年後の636年とされる。
- ¹⁸ Ibn 'Asākir (d. 1076), *Ta'riḫ Madīnat Dimashq wa Dhikr Faḍl-hā wa Tasmiya man Ḥalla-hā min al-Amāthil aw Aytāza bi-Nawāḥī-hā min Wārid-hā wa Ahl-hā*, ed. Ṣalāḥ al-Dīn al-Munajjid et al., Dimashq: al-Majma' al-'Ilmī al-'Arabī bi-Dimashq/Majma' al-Lughā al-'Arabīya bi-Dimashq, 1951-, Vol. 1, pp. 269-274.
- ¹⁹ Ibn 'Asākir (d. 1076), *Ta'riḫ Madīnat Dimashq*, Vol. 1, pp. 274-275.
- ²⁰ 森山央朗「シリア「内線」とイスラーム主義」、57-59頁。
- ²¹ 青山弘之「2013年11月2日のシリア情勢」『シリア・アラブの春(シリア革命2011) 顛末記』<<http://www.ac.auone-net.jp/~alsham/>>、2013年11月13日閲覧。
- ²² “Mu'tamar Junīfa 2 ḥawla Sūrīya: Ḥaqā'iq wa Ma'lūmāt,” *BBC Arabic* (22nd January, 2014), <http://www.bbc.co.uk/arabic/middleeast/2014/01/140122_geneva2_syria_analysis.shtml>, accessed on 23rd January, 2014.